



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社 群馬銀行
 コード番号 8334
 代表者 役職名 代表取締役頭取
 問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画部長

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>
 氏名 四方 浩
 氏名 高井 研一
 TEL (027)252-1111(代)

定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	156,313	(4.9)	36,254	(14.7)	20,560	(7.5)
19年3月期	164,394	(16.0)	42,492	(20.4)	19,132	(19.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	41 31		5.6	0.6	23.2
19年3月期	38 41		5.0	0.7	25.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 40百万円 19年3月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	5,960,025	357,313	5.9	713 32	(速報値) 11.89
19年3月期	5,886,895	391,031	6.6	775 76	12.13

(参考) 自己資本 20年3月期 352,294百万円 19年3月期 386,401百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	204,776	223,461	7,263	58,743
19年3月期	33,488	47,510	3,258	84,838

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3 00	4 50	7 50	3,735	19.5	1.0
20年3月期	4 00	4 50	8 50	4,214	20.6	1.1
21年3月期 (予想)	3 50	3 50	7 00		21.2	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結 累計期間	75,500	(4.9)	16,700	(24.3)	9,600	(26.3)	19	44
通期	149,000	(4.7)	29,000	(20.0)	16,300	(20.7)	33	00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 494,888,177株 19年3月期 504,888,177株

期末自己株式数 20年3月期 1,008,980株 19年3月期 6,794,346株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	132,061	(5.3)	34,950	(16.6)	20,349	(6.7)
19年3月期	139,420	(17.9)	41,931	(25.0)	19,065	(23.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	40 89	
19年3月期	38 27	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	5,941,903	348,187	5.9	705 01	(速報値) 11.60
19年3月期	5,867,437	382,389	6.5	767 71	11.88

(参考) 自己資本 20年3月期 348,187百万円 19年3月期 382,389百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 累計期間	64,000	(4.6)	16,000	(24.9)	9,500	(25.8)	19 24	
通期	126,000	(4.6)	27,500	(21.3)	16,000	(21.4)	32 40	

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

損益状況

経常収益は、資金運用収益が増加したものの、投資信託取扱手数料の減少により役務取引等収益が減少したことに加え、株式等売却益が減少したことなどから、前年同期比 80 億 81 百万円減少し 1,563 億 13 百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用や株式等売却損が増加したものの、国債等債券売却損や貸倒引当金繰入額などの与信費用が減少したことなどから、前年同期比 18 億 42 百万円減少し 1,200 億 58 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比 62 億 38 百万円減少し 362 億 54 百万円となりました。

一方、特別損失は、新たに睡眠預金払戻損失引当金繰入額 10 億 15 百万円を計上しましたが、前連結会計年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額などが無くなったことから、前年同期比 32 億 79 百万円減少し 14 億 38 百万円の計上となりました。

また、法人税等調整額では、前連結会計年度に計上した評価性引当額の増加に伴う繰延税金資産の取崩額が減少しました。

これらの結果、当期純利益は前年同期比 14 億 27 百万円増加し 205 億 60 百万円となりました。

セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況は、経常収支のほとんどを銀行業務が占めております。

銀行業務の経常収益は、前年同期比 73 億 51 百万円減少し 1,322 億 39 百万円となりました。

一方、経常費用は前年同期比 4 億 20 百万円減少し 972 億 17 百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比 69 億 31 百万円減少し 350 億 22 百万円となりました。

リース業務の経常収益は前年同期比 14 億 88 百万円減少し 250 億 9 百万円、経常利益は前年同期比 3 億 80 百万円減少し 1 億 37 百万円となりました。

また、その他業務の経常収益は前年同期比 10 億 90 百万円増加し 43 億 18 百万円、経常利益は前年同期比 10 億 60 百万円増加し 10 億 71 百万円となりました。

平成 21 年 3 月期の業績予想

単体ベース損益は、コア業務純益(単体)が資金利益の減少(預金利回り上昇に伴う利鞘の縮小が主因)や役務取引等利益の減少に加えてシステム関連投資の増加や広告宣伝費の増加などにより経費が増加する見込みであることから前年同期比 47 億円減少の 400 億円となる見込みです。

臨時費用では、有価証券関係損益では株式等償却を 21 億円見込んでいます。与信費用は、前年同期比 28 億円増加の 100 億円を見込んでいます。

経常利益は前年同期比 74 億円減少の 275 億円、当期純利益は前年同期比 43 億円減少の 160 億円を見込んでいます。

連結ベースの当期純利益も、単体と同様に前年同期比 42 億円減少の 163 億円を見込んでいます。

(単位:億円)

	通期	
	連結	単体
経常収益 (コア業務純益)	1,490	1,260
経常利益	-	400
当期純利益	290	275
	163	160

平成 21 年 3 月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債・資本の状況

当連結会計年度の資産は、有価証券及びコールローンが増加したことなどから期中 731 億円増加して 5 兆 9,600 億円となりました。負債は、債券貸借取引受入担保金及びコールマネーが増加したことなどから期中 1,068 億円増加して 5 兆 6,027 億円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加する一方、その他有価証券評価差額金は減少しました。

なお、グループの中心である群馬銀行の主要 3 勘定の状況は次のとおりとなりました。

預金等

預金は、給与振込、年金振込口座の積極的な獲得や団塊世代の退職金の獲得に努めたことにより、個人預金が増加したことから、期末残高は、期中 185 億円増加し 5 兆 2,639 億円となりました。

また、投資信託、年金保険料、国債等の公共債、外貨預金の個人預り残高は、平成 19 年秋口以降の株式市場の低迷を反映し投資信託の販売が伸び悩んだため、期中 102 億円の増加に止まり、8,193 億円となりました。

貸出金

貸出金は、個人貸出が住宅関連融資の推進により増加したものの、資金需要が低迷するなか中小企業貸出が減少したことから、期末残高は、期中 450 億円減少し 3 兆 6,191 億円となりました。このうち中小企業貸出は、期中 411 億円減少し 1 兆 5,924 億円となり、個人貸出は、期中 227 億円増加し 1 兆 1,270 億円となりました。

有価証券

有価証券は、運用収益確保のため、市場動向を注視しつつ、国内債券を中心に適切な運用に努めました。この結果、期末残高は、期中 1,017 億円増加し 2 兆 447 億円となりました。

自己資本比率

連結自己資本比率(速報値)は、有価証券含み益の減少などから前期末比 0.24%低下し 11.89%となりました。

また、連結Tier (有価証券の含み益等を除いた正味の自己資本)比率は、前期末比 0.80%上昇して 9.20%となりました。

	(単位: %)				
	平成18年3月	平成18年9月	平成19年3月	平成19年9月	平成20年3月 [速報値]
連結自己資本比率 (国際統一基準)	11.50	11.46	12.13	12.19	11.89

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当行は、財務体質の強化に努めるとともに安定的な配当を実施する基本方針に、業績連動の色合いを加味して利益配分を行っております。なお、配当性向につきましては、当面、単体の当期純利益に対して 20%を中心にさせていただきたいと存じます。

当期の配当金につきましては、前期の1株当り年間配当金 7 円 50 銭(中間配当金 3 円、期末配当金 4 円 50 銭)に対して 1 円増配の 8 円 50 銭(中間配当金 4 円、期末配当金 4 円 50 銭)とさせていただきたいと存じます。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社及び持分法適用非連結子会社等で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。

銀行業務	(株)群馬銀行 国内本支店・出張所 145店 海外支店(NY支店) 1店 海外連結子会社 1社 群馬財務(香港)有限公司
リース業務	連結子会社 1社 ぐんぎんリース(株)
その他業務	連結子会社 5社 群馬中央興業(株) (物品等の輸送、現金自動設備の保守業務) ぐんぎんキャリアール(株) (人材派遣業務) 群馬ビジネスサービス(株) (現金整理等事務代行業務) ぐんぎん総合メンテナンス(株) (不動産管理業務) 群馬信用保証(株) (保証業務) 持分法適用非連結子会社 5社 (株)群銀カード (クレジット業務) ぐんぎんジェーシービー(株) (クレジット業務) ぐんぎんシステムサービス(株) (システム開発、販売業務) ぐんぎん投資顧問(株) (投資顧問業務) 群馬キャピタル(株) (ベンチャーキャピタル業務)

3. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、地域のリーディングバンクとして「地域社会の発展を常に考え行動すること」を企業理念に掲げ、経営体質の強化に努めております。

この企業理念のもと、「サービスの質の向上」に努め、他の金融機関との差別化により、多くのお客さまに選択される銀行となることで、収益力の向上を図ってまいります。

そして、お客さま、株主さま、地域の皆さまに高く評価される銀行となるよう努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標及びその達成状況

『2007年 中期経営計画「クオリティバンクへの挑戦」(Q - プラン)』で目標とする経営指標及び2008年3月期の実績は以下のとおりであります。

2010年3月期(計画最終年度)

指標	目標	2008年3月期
リテール貸出未残(注1)	30,000億円	27,003億円
預り金融資産未残(注2)	10,000億円	8,318億円
コア業務粗利益(注3)	1,080億円	1,025億円
コア業務純益(注4)	500億円	447億円
コア業務純益ROA(注5)	0.8%以上	0.77%
当期純利益ROE(注6)	8.0%以上	7.47%
OHR(Over Head Ratio)(注7)	55%以下	56.37%

なお、目標とする経営指標以外として、参考指標である「連結自己資本(Tier1)比率」並びに人員の見込みは以下のとおりであります。

参考指標	2010年3月期	2008年3月期 [速報値]
連結自己資本(Tier1)比率	9%台	9.20%

人員	2010年3月末	2008年3月末
業務職人員(注8)	3,150名	3,085名

(注)1. リテール貸出未残 = 中小企業向貸出未残(地方公社除き) + 個人向貸出未残

2. 預り金融資産未残 = 投資信託 + 外貨預金 + 公共債(国債等) + 年金保険料累計

3. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

4. コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費

5. コア業務純益ROA = コア業務純益 / 総資産平残(支払承諾を含む)

6. 当期純利益ROE = 当期純利益 / 期首自己資本(Tier1)

7. OHR = 経費 / コア業務粗利益

8. 業務職 = 総合職・特定総合職・事務職の合計

(3) 中長期的な当行の経営戦略

当行は 2007 年 4 月から 2010 年 3 月までの 3 年間の計画期間とする『2007 年 中期経営計画「クオリティバンクへの挑戦」(Q - プラン)』を推進しております。

この計画では、「お客さまに選んでいただける、サービスの質の高い銀行」をめざす企業像としております。これは、今後の人口減少社会における顧客基盤の縮小や他行との競争激化のなかで、多くのお客さまに選択される銀行となる必要があると考えているからであります。

また、めざす企業像に向けた基本方針としては、「サービスの質の向上」を起点とした成長サイクルを作り上げることであります。これは、まず「サービスの質の向上」により、他の金融機関との差別化を図り、多くのお客さまに選んでいただくことで「収益力の向上」につなげ、さらに「サービスの質の向上」と「収益力の向上」により、お客さま、株主さま、地域の皆さま及び従業員の満足度が向上し、さらなる「サービスの質の向上」につなげていくというものであります。

この基本方針を実現するため 5 つの経営戦略を展開してまいります。

組織・人材戦略は、各戦略を遂行していく上で、基礎となる最も重要な戦略であり、サービスの質の向上につながる組織風土作りや行員の意識の向上を図ってまいります。また、各戦略に必要な人員の確保や人材の育成を図ってまいります。

営業戦略は、既存のお客さまとの取引拡大や新規のお客さまとの取引開拓を積極的に進めていく戦略であり、地域の特性に応じた推進体制の整備やサービスの向上を図りつつ、収益力を向上させる推進手法を導入してまいります。

事務戦略は、お客さまの負担を軽減するとともに、効率的で事務ミスの起こりにくい事務体制を推進していく戦略であり、事務改革プロジェクトで検討した数々の改革案を実施することやシステム化による事務ミスの防止などを実施してまいります。

リスクマネジメント戦略は、内部統制を充実させ、内部管理態勢の向上を図る戦略であり、コンプライアンス態勢のさらなる整備と質の向上やリスク管理の高度化、顧客保護の徹底を図ってまいります。

資本戦略は、資本を適切かつ効率的に活用する戦略であり、自己資本の充実を図りつつ、業績連動の色合いを加味した利益配分を実施していくことで、株主さまの期待にも応えてまいります。

(4) 中期経営計画等の推進状況等

法人のお客さまには、私募債、シンジケートローン、デリバティブ取引、ビジネスマッチング、M & A、確定拠出年金の取扱い、経営情報の提供、事業承継相談などにより、サービスの内容、幅の拡大に努め、「総合金融サービスの充実」に取り組ましました。

具体的には、私募債については、平成19年10月より「環境配慮型」銀行保証付私募債の取扱いを開始し、環境配慮に取り組むお客さまの資金調達ニーズにお応えいたしました。ビジネスマッチングについては、平成19年11月に当行初の「産学官ビジネス交流会」を開催するなど、

お客さまのビジネスパートナーの発掘・販路拡大の支援強化に取組みました。また、事業承継については、専門スタッフを本部に増強し、お客さまの相談ニーズの高まりにお応えできるよう体制の強化を図りました。

個人のお客さまには、「ローンステーション」の拡充や店頭での資産運用相談の体制の強化などを図り、お客さまのライフプランやニーズに応じたローン商品や資産運用等についての「相談機能の充実」に取組みました。また、投資信託や個人年金保険の商品の一層の充実を図るとともに、平成19年12月に銀行における保険募集の全面解禁に伴い、お客さまの医療保障と死亡保障ニーズにお応えする“一時払終身医療保険”の取扱いを開始しました。さらに、高齢化社会の到来を迎え、相続や遺言への関心の高まりを受け、平成19年6月から平成20年3月にかけて、税理士や司法書士などの専門家による「相続・遺言セミナー」及び個別相談会を開催しました。平成19年6月には、群馬テレビで『グッドライフマガジン』の放送を開始し、資産運用や借入等の金融情報の提供を行っております。加えて、平成20年4月からは、提携先コンビニATM利用手数料等の無料化及び引き下げを行い、競合他行との優位性を確保し、お客さまの利用促進を図っております。

店舗については、平成19年8月に越谷法人営業所を支店化したことにより、念願であった埼玉における「面」としての推進体制を完成させた一方、長野県内初の拠点となる上田支店を平成19年10月に開設し、地域の成長性や群馬県とのつながり等を重視した店舗展開にも取組みました。

組織体制については、平成19年6月にコンプライアンス部を新設し、「法令等遵守態勢」や金融商品取引法を踏まえた商品・サービスの説明など「お客さま保護に関する管理態勢」の整備・確立を図りました。

また、平成20年4月から「サービスの質の向上」の取組みを一層推進するために、具体的取組み事項をお客さまにお約束する「お客さまへのコミットメント」を開始いたしました。

(5) 当行の対処すべき課題

今後のわが国の経済動向を展望いたしますと、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速、米ドル為替相場及び株価の下落、加えて原材料価格の高騰等もあり、景気の下振れリスクは高まっております。また、当行を取巻く環境としては、人口減少による顧客基盤の縮小懸念に加え、ゆうちょ銀行の台頭やメガバンクの地方進出などによる金融機関の競争激化を念頭に置く必要があります。

当行は、こうした経営環境を踏まえ、「サービスの質の向上」を図ることにより、質の良い、付加価値の高いサービスをお客さまに提供し、多くのお客さまに選んでいただくことで、「収益力の向上」を図ることを最大の経営課題と認識しております。このために、「クオリティバンクへの挑戦」と称した中期経営計画(Q-プラン)のさまざまな施策を展開してまいります。

法人のお客さまに対しては、お客さまとのリレーションシップをベースにした「総合金融サービスの充実」を図り、お客さまが抱えるさまざまな問題の解決に向けた提案セールスを行って

まいります。また、個人のお客さまに対しては、「相談機能の充実」を図り、お客さま一人一人のバックグラウンドを十分考えたさまざまな提案を行ってまいります。

さらに、当行に対するゆるぎない信頼が得られるよう、コンプライアンス態勢の向上、リスク管理の高度化及び顧客保護の徹底など、内部管理態勢の強化に引き続き取り組んでまいります。

こうした取り組みを着実に実施することにより、付加価値の高い、質の良いサービスの提供が、収益力の向上、お客さま、株主さま、地域の皆さま及び従業員の満足に繋がり、これらの満足が一層の「サービスの質の向上」に繋がるものと考えております。

この「サービスの質の向上」を起点とした成長サイクルの実現により、収益力のある地域金融機関として発展してまいり所存であります。

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	比 較
(資産の部)			
現 金 預 け 金	86,738	85,999	739
コ ー ル ロ ー ン	54,269	47,970	6,298
買 入 金 銭 債 権	16,989	22,411	5,421
商 品 有 価 証 券	1,992	4,958	2,965
金 銭 の 信 託	20,369	21,485	1,116
有 価 証 券	2,056,249	1,954,541	101,707
貸 出 金	3,578,437	3,621,016	42,579
外 国 為 替	1,187	1,391	204
そ の 他 資 産	64,848	54,121	10,727
有 形 固 定 資 産	109,345	115,287	5,942
建 物	16,289	16,098	191
土 地	45,878	47,350	1,472
建 設 仮 勘 定	49	902	853
その他の有形固定資産	47,127	50,936	3,808
無 形 固 定 資 産	12,332	11,387	944
ソ フ ト ウ ェ ア	7,438	6,069	1,368
その他の無形固定資産	4,894	5,317	423
繰 延 税 金 資 産	2,986	2,694	292
支 払 承 諾 見 返	26,326	29,286	2,960
貸 倒 引 当 金	72,045	85,656	13,610
資産の部合計	5,960,025	5,886,895	73,130

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	比 較
(負債の部)			
預 金	5,257,134	5,237,950	19,184
譲 渡 性 預 金	25,780	43,331	17,551
コ ー ル マ ネ ー	98,316	44,254	54,062
債券貸借取引受入担保金	76,908	8,771	68,136
借 用 金	37,110	18,911	18,199
外 国 為 替	675	420	254
そ の 他 負 債	46,558	53,154	6,595
役 員 賞 与 引 当 金	60	61	1
退 職 給 付 引 当 金	1,199	1,993	794
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,028	2,228	199
睡眠預金払戻損失引当金	1,327	-	1,327
偶 発 損 失 引 当 金	123	-	123
繰 延 税 金 負 債	17,055	42,949	25,894
再評価に係る繰延税金負債	12,105	12,549	443
支 払 承 諾	26,326	29,286	2,960
負債の部合計	5,602,711	5,495,864	106,847
(純資産の部)			
資 本 金	48,652	48,652	-
資 本 剰 余 金	29,140	29,263	122
利 益 剰 余 金	215,508	204,620	10,888
自 己 株 式	627	3,790	3,163
株 主 資 本 合 計	292,674	278,745	13,928
その他有価証券評価差額金	46,198	93,460	47,261
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	23	4	18
土 地 再 評 価 差 額 金	13,764	14,403	638
為 替 換 算 調 整 勘 定	320	204	116
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	59,619	107,655	48,035
少 数 株 主 持 分	5,019	4,629	389
純資産の部合計	357,313	391,031	33,717
負債及び純資産の部合計	5,960,025	5,886,895	73,130

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	比 較
経 常 収 益	156,313	164,394	8,081
資 金 運 用 収 益	108,100	100,438	7,661
貸 出 金 利 息	75,067	69,185	5,881
有 価 証 券 利 息 配 当 金	27,440	27,773	332
コ ー ル ロ ー ン 利 息	2,305	360	1,945
預 け 金 利 息	252	40	211
そ の 他 の 受 入 利 息	3,035	3,079	44
信 託 報 酬	0	0	0
役 務 取 引 等 収 益	20,210	20,250	40
そ の 他 業 務 収 益	24,789	25,828	1,038
そ の 他 経 常 収 益	3,212	17,876	14,663
経 常 費 用	120,058	121,901	1,842
資 金 調 達 費 用	21,541	15,025	6,515
預 金 利 息	16,812	9,967	6,845
譲 渡 性 預 金 利 息	91	39	52
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形 利 息	1,798	2,418	619
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	261	379	117
借 用 金 利 息	287	254	32
そ の 他 の 支 払 利 息	2,290	1,966	323
役 務 取 引 等 費 用	4,146	4,292	145
そ の 他 業 務 費 用	23,150	31,655	8,504
営 業 経 費	57,290	55,647	1,642
そ の 他 経 常 費 用	13,930	15,280	1,350
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,269	11,944	7,675
そ の 他 の 経 常 費 用	9,660	3,335	6,324
経 常 利 益	36,254	42,492	6,238
特 別 利 益	723	280	442
固 定 資 産 処 分 益	652	107	544
償 却 債 権 取 立 益	70	173	102
特 別 損 失	1,438	4,717	3,279
固 定 資 産 処 分 損	221	251	30
減 損 損 失	201	1,115	914
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,015	-	1,015
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-	2,167	2,167
未 払 時 間 外 手 当 の 支 払	-	1,183	1,183
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	35,539	38,055	2,516
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,058	5,877	3,180
法 人 税 等 調 整 額	5,532	13,148	7,615
少 数 株 主 利 益	387	103	491
当 期 純 利 益	20,560	19,132	1,427

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本 合 計
平成19年3月31日残高	48,652	29,263	204,620	3,790	278,745
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			4,233		4,233
当期純利益			20,560		20,560
自己株式の取得				3,096	3,096
自己株式の処分		11		47	59
自己株式の消却		134	6,077	6,212	-
土地再評価差額金の取崩			638		638
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	122	10,888	3,163	13,928
平成20年3月31日残高	48,652	29,140	215,508	627	292,674

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持 分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高	93,460	4	14,403	204	107,655	4,629	391,031
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							4,233
当期純利益							20,560
自己株式の取得							3,096
自己株式の処分							59
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							638
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	47,261	18	638	116	48,035	389	47,646
連結会計年度中の変動額合計	47,261	18	638	116	48,035	389	33,717
平成20年3月31日残高	46,198	23	13,764	320	59,619	5,019	357,313

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本 合 計
平成18年3月31日残高	48,652	29,235	188,083	3,738	262,232
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)2			1,742		1,742
剰余金の配当			1,494		1,494
役員賞与 (注)2			45		45
当期純利益			19,132		19,132
自己株式の取得				145	145
自己株式の処分		27		94	121
土地再評価差額金の取崩			686		686
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	27	16,536	51	16,512
平成19年3月31日残高	48,652	29,263	204,620	3,790	278,745

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持 分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	99,775	-	15,090	228	114,637	3,049	379,920
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)2							1,742
剰余金の配当							1,494
役員賞与 (注)2							45
当期純利益							19,132
自己株式の取得							145
自己株式の処分							121
土地再評価差額金の取崩							686
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	6,315	4	686	23	6,982	1,580	5,402
連結会計年度中の変動額合計	6,315	4	686	23	6,982	1,580	11,110
平成19年3月31日残高	93,460	4	14,403	204	107,655	4,629	391,031

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	35,539	38,055	2,516
減価償却費	21,958	22,535	576
減損損失	201	1,115	914
持分法による投資損益()	40	56	16
貸倒引当金の増加額	13,610	10,752	2,858
役員賞与引当金の増加額	1	61	62
退職給付引当金の増加額	794	206	587
役員退職慰労引当金の増加額	199	2,228	2,428
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	1,327	-	1,327
偶発損失引当金の増加額	123	-	123
資金運用収益	108,100	100,438	7,661
資金調達費用	21,541	15,025	6,515
有価証券関係損益()	3,127	6,560	9,688
金銭の信託の運用損益()	585	45	631
為替差損益()	185	75	261
固定資産処分損益()	431	143	574
商品有価証券の純増()減	2,965	3,064	6,030
貸出金の純増()減	42,579	20,226	62,806
預金の純増減()	19,184	73,854	54,669
譲渡性預金の純増減()	17,551	139	17,690
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	18,199	649	18,849
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	26,834	7,537	34,371
コールローン等の純増()減	1,085	42,775	41,689
コールマネー等の純増減()	54,062	37,399	91,461
債券貸借取引受入担保金の純増減()	68,136	56,146	124,282
外国為替(資産)の純増()減	204	759	555
外国為替(負債)の純増減()	254	3	251
資金運用による収入	107,439	99,872	7,567
資金調達による支出	19,069	13,714	5,355
その他	4,610	2,373	6,983
小計	214,135	33,004	247,140
法人税等の支払額	9,359	483	8,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,776	33,488	238,265
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	581,716	704,190	122,474
有価証券の売却による収入	93,301	464,378	371,076
有価証券の償還による収入	281,771	311,023	29,252
金銭の信託の増加による支出	14	2,000	1,985
金銭の信託の減少による収入	500	-	500
有形固定資産の取得による支出	15,832	19,739	3,906
有形固定資産の売却による収入	3,874	2,478	1,396
無形固定資産の取得による支出	5,431	4,474	956
無形固定資産の売却による収入	85	34	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,461	47,510	270,971
財務活動によるキャッシュ・フロー			
少数株主への配当金支払額	-	13	13
配当金支払額	4,226	3,233	992
自己株式の取得による支出	3,096	143	2,952
自己株式の売却による収入	59	132	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,263	3,258	4,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	24	171
現金及び現金同等物の増加額	26,095	10,787	36,883
現金及び現金同等物の期首残高	84,838	74,051	10,787
現金及び現金同等物の期末残高	58,743	84,838	26,095

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 7社 主要な会社名 ぐんぎんリース株式会社 群馬財務(香港)有限公司 (GUNMA FINANCE(HONG KONG)LIMITED)</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 株式会社群銀カード ぐんぎんジェーシービー株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 5社 主要な会社名 株式会社群銀カード ぐんぎんジェーシービー株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社 群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合 群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 1社 3月末日 6社</p> <p>(2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：6年～50年</p> <p>動産：3年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ110百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ163百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用し、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、その他の経常費用は312百万円、特別損失は1,015百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,327百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(10)偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年10月1日より、信用保証協会保証付き新規融資を対象に責任共有制度が導入されたため、当連結会計年度より将来の負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。</p>
	<p>(11)外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>
	<p>(12)リース取引の処理方法</p> <p>当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(13)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(14)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 有価証券には、非連結子会社の株式640百万円及び出資金674百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は6,943百万円、延滞債権額は96,452百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,323百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は42,961百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は147,680百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

当連結会計年度 (平成20年3月31日)																	
6	<p>手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は62,994百万円であります。</p>																
7	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">340,234百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">31,824百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td style="text-align: right;">16,806百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">76,908百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">19,400百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券75,906百万円及びその他資産4百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は1,293百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度中における取引はありません。</p>	担保に供している資産		有価証券	340,234百万円	担保資産に対応する債務		預金	31,824百万円	コールマネー	16,806百万円	債券貸借取引受入担保金	76,908百万円	借入金	19,400百万円	その他負債	166百万円
担保に供している資産																	
有価証券	340,234百万円																
担保資産に対応する債務																	
預金	31,824百万円																
コールマネー	16,806百万円																
債券貸借取引受入担保金	76,908百万円																
借入金	19,400百万円																
その他負債	166百万円																
8	<p>当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,151,076百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,109,081百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																
9	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 19,230百万円</p>																
10	有形固定資産の減価償却累計額 143,024百万円																
11	有形固定資産の圧縮記帳額 3,760百万円																
	(当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)																
12	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,000百万円が含まれております。																
13	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は38,771百万円であります。																

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
1 その他の経常費用には、貸出金償却925百万円、株式等償却503百万円及び貸出債権の売却に伴う損失3,981百万円を含んでおります。		
2 当連結会計年度において、当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。		
(単位：百万円)		
地域	主な用途	減損損失
群馬県内	営業用店舗 2ヶ所	24
	遊休資産 1ヶ所	0
群馬県外	営業用店舗 2ヶ所	176
合計		201

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(201百万円)として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	504,888	-	10,000	494,888	
合計	504,888	-	10,000	494,888	
自己株式					
普通株式	6,794	4,297	10,082	1,008	(注)
合計	6,794	4,297	10,082	1,008	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加297千株、自己株式の買付による増加4,000千株。

単元未満株式の買増請求による減少82千株、自己株式の消却による減少10,000千株。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,241	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,991	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通 株式	2,222	利益剰余金	4.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	
平成20年3月31日現在	
現金預け金勘定	86,738
日本銀行以外への預け金	27,994
現金及び現金同等物	58,743

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	138,886	24,826	681	164,394		164,394
(2) セグメント間の内部 経常収益	704	1,671	2,546	4,922	(4,922)	
計	139,591	26,497	3,227	169,316	(4,922)	164,394
経常費用	97,637	25,978	3,217	126,833	(4,931)	121,901
経常利益	41,953	518	10	42,483	9	42,492
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	5,865,706	64,179	17,293	5,947,178	(60,283)	5,886,895
減価償却費	4,924	17,603	6	22,535		22,535
減損損失	1,115			1,115		1,115
資本的支出	5,287	18,923	2	24,213		24,213

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3 追加情報

群馬信用保証株式会社は前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度の下期より連結子会社としております。なお、これらを従来どおり持分法適用非連結子会社とした場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメントは以下の通りとなります。

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する 経常収益	138,882	24,831	65	163,778		163,778
(2) セグメント間 の内部 経常収益	702	1,666	2,230	4,599	(4,599)	
計	139,585	26,497	2,296	168,378	(4,599)	163,778
経常費用	97,637	25,978	2,188	125,804	(4,609)	121,195
経常利益	41,947	518	107	42,573	9	42,583
資産、 減価償却費、 減損損失及び資 本的支出						
資産	5,869,505	64,179	1,548	5,935,232	(56,713)	5,878,519
減価償却費	4,924	17,603	6	22,534		22,534
減損損失	1,115			1,115		1,115
資本的支出	5,287	18,923	0	24,211		24,211

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	131,489	23,281	1,542	156,313		156,313
(2) セグメント間の内部 経常収益	750	1,727	2,776	5,254	(5,254)	
計	132,239	25,009	4,318	161,567	(5,254)	156,313
経常費用	97,217	24,871	3,247	125,336	(5,277)	120,058
経常利益	35,022	137	1,071	36,231	23	36,254
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	5,823,216	57,920	17,754	5,898,890	61,134	5,960,025
減価償却費	5,130	16,821	6	21,958		21,958
減損損失	201			201		201
資本的支出	6,178	15,071	14	21,263		21,263

- (注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
 2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3 会計方針の変更
 (睡眠預金払戻損失引当金)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(9)に記載の通り、当連結会計年度から利益計上した睡眠預金の預金者の払戻請求による支払に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来
 の方法に比べ、「銀行業務」の経常費用は312百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外経常収益

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	26,319 百万円
退職給付引当金	5,309
有価証券評価損	1,278
減価償却費	1,199
その他	4,382
繰延税金資産小計	38,490
評価性引当額	10,689
繰延税金資産合計	27,800
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	30,902
退職給付信託	3,794
前払年金費用	6,227
その他	945
繰延税金負債合計	41,869
繰延税金負債の純額	14,068 百万円
2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6
評価性引当額の増加	1.6
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	4,958	8

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	9,989	9,976	13	2	15
地方債	87,565	88,018	453	730	277
社債					
その他	11,020	10,889	131	2	133
合計	108,575	108,884	308	734	426

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	121,373	264,735	143,361	144,247	885
債券	1,380,535	1,383,337	2,802	7,374	4,571
国債	566,795	564,877	1,917	1,825	3,742
地方債	262,913	266,199	3,286	3,313	27
社債	550,826	552,260	1,433	2,235	801
その他	151,845	162,176	10,330	10,739	408
外国債券	109,214	109,271	57	357	300
その他	42,631	52,904	10,273	10,382	108
合計	1,653,754	1,810,249	156,495	162,361	5,866

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額 0百万円は含まれておりません。

3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
地方債	122	123	0

(売却の理由) 買入消却によるものです。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	452,551	15,878	8,522

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債	7,428
その他有価証券	
非上場株式	3,989
非上場事業債	31,290

7 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(平成19年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	251,320	928,738	238,568	90,992
国債	84,136	310,383	86,050	84,305
地方債	52,830	173,422	127,511	
社債	114,352	444,932	25,006	6,687
その他	6,920	51,792	40,805	32,998
合計	258,240	980,530	279,374	123,991

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,992	3

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	10,195	10,214	19	19	0
地方債	78,944	81,028	2,083	2,083	
社債					
その他	8,412	8,371	41	17	58
合計	97,553	99,614	2,061	2,121	59

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	123,663	188,143	64,480	72,174	7,693
債券	1,568,078	1,586,596	18,517	23,630	5,113
国債	682,778	689,598	6,819	11,573	4,754
地方債	279,446	286,553	7,107	7,109	2
社債	605,853	610,444	4,590	4,947	356
その他	151,206	145,294	5,911	2,137	8,049
外国債券	104,254	103,429	824	563	1,388
その他	46,951	41,864	5,087	1,573	6,660
合計	1,842,948	1,920,034	77,086	97,942	20,856

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、450百万円(うち、株式 450百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	89,218	1,364	3,988

- 6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債	5,866
その他有価証券	
非上場株式	3,886
非上場事業債	33,405
非上場外国証券	0

- 7 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

- 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	361,257	890,693	389,769	63,091
国債	114,070	299,944	218,756	56,826
地方債	56,654	159,173	149,670	
社債	190,532	431,575	21,342	6,265
その他	3,518	55,662	44,963	19,990
合計	364,776	946,355	434,733	83,082

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	775.76	713.32
1株当たり当期純利益	円	38.41	41.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	391,031	357,313
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,629	5,019
(うち少数株主持分)	百万円	4,629	5,019
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	386,401	352,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	498,093	493,879

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	19,132	20,560
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	19,132	20,560
普通株式の期中平均株式数	千株	498,159	497,690

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

第123期末(平成20年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	86,903	預当座預金	5,263,945
現金	48,688	普通預金	165,163
預け金	38,214	貯蓄預金	2,507,877
一口口	54,269	通知預金	99,784
買入金銭債権	16,989	定期預金	13,337
商品有価証券	1,992	定期積金	2,298,593
商品国債	1,593	その他の預金	8,055
商品地方債	198	譲渡性預金	171,135
その他の商品有価証券	199	コールマネー	26,221
金銭の信託	20,369	債券貸借取引受入担保金	98,316
有価証券	2,044,788	借入金	76,908
国債	689,598	借用金	33,092
地方債	365,498	外国為替	33,092
社債	649,715	外国他店預り	676
株	191,983	売渡外国為替	1
その他の証券	147,993	未払外国為替	618
貸出	3,619,191	未払外国為替	56
割引手形	63,076	その他負債	34,817
手形貸付	160,428	未払法人税等	5,577
証書貸付	2,854,258	未払費用	8,663
当座貸越	541,427	前受収益	2,849
外国為替	1,188	従業員預り金	3,745
外国他店預け	944	給付補てん備金	11
買入外国為替	4	金融派生商品	2,826
取立外国為替	239	その他の負債	11,143
その他資産	58,438	役員賞与引当金	60
前払費用	28	退職給付引当金	781
未収収益	9,981	役員退職慰労引当金	1,984
金融派生商品	8,911	睡眠預金払戻損失引当金	1,327
その他の資産	39,517	偶発損失引当金	123
有形固定資産	65,824	繰延税金負債	17,027
建物	15,901	再評価に係る繰延税金負債	12,105
土地	45,469	支払承諾	26,326
建設仮勘定	41	負債の部合計	5,593,715
その他の有形固定資産	4,411	(純資産の部)	
無形固定資産	8,073	資本金	48,652
ソフトウェア	7,383	資本剰余金	29,114
その他の無形固定資産	689	資本準備金	29,114
支払承諾見返	26,326	利益剰余金	211,105
貸倒引当金	62,452	利益準備金	43,548
		その他利益剰余金	167,556
		圧縮記帳積立金	1,399
		別途積立金	145,650
		繰越利益剰余金	20,506
		自己株式	627
		株主資本合計	288,244
		その他有価証券評価差額金	46,201
		繰延ヘッジ損益	23
		土地再評価差額金	13,764
		評価・換算差額等合計	59,942
		純資産の部合計	348,187
資産の部合計	5,941,903	負債及び純資産の部合計	5,941,903

第123期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常収益		132,061
資金運用収益	108,568	
貸出金利息	75,715	
有価証券利息配当金	27,236	
コールローン利息	2,305	
預け金利息	269	
その他の受入利息	3,042	
信託報酬	0	
役員取引等収益	18,974	
受入為替手数料	5,470	
その他の役員収益	13,503	
その他業務収益	1,501	
外国為替売買益	607	
商品有価証券売買益	128	
国債等債券売却益	296	
金融派生商品収益	465	
その他の業務収益	4	
その他経常収益	3,017	
株式等売却益	1,067	
金銭の信託運用益	26	
その他の経常収益	1,923	
経常費用		97,110
資金調達費用	21,508	
預金利息	16,822	
譲渡性預金利息	92	
コールマネー利息	1,798	
債券貸借取引支払利息	261	
借入金利息	243	
金利スワップ支払利息	563	
その他の支払利息	1,727	
役員取引等費用	4,736	
支払為替手数料	887	
その他の役員費用	3,849	
その他業務費用	930	
国債等債券売却損	930	
営業経費用	58,305	
その他経常費用	11,629	
貸倒引当金繰入額	2,610	
貸出金償却	438	
株式等売却損	3,057	
株式等償却	350	
金銭の信託運用損	612	
その他の経常費用	4,561	
経常利益		34,950
特別利益		711
固定資産処分益	652	
償却債権取立	59	
特別損失		1,437
固定資産処分損失	221	
減損	201	
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,015	
税引前当期純利益		34,224
法人税、住民税及び事業税		8,055
法人税等調整額		5,819
当期純利益		20,349

比較貸借対照表(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成20年3月末	平成19年3月末	比 較
(資産の部)			
現金預け金	86,903	86,332	571
一口口	54,269	47,970	6,298
買入金銭債権	16,989	22,411	5,421
商品有価証券	1,992	4,958	2,965
金銭の信託	20,369	21,485	1,116
有価証券	2,044,788	1,943,068	101,720
貸出金	3,619,191	3,664,276	45,084
外国為替	1,188	1,392	203
その他資産	58,438	47,969	10,469
有形固定資産	65,824	67,864	2,039
無形固定資産	8,073	6,731	1,341
支払承諾見返	26,326	29,286	2,960
貸倒引当金	62,452	76,309	13,856
資産の部合計	5,941,903	5,867,437	74,465
(負債の部)			
預渡性預金	5,263,945	5,245,404	18,541
一口マネー	26,221	43,680	17,459
債券貸借取引受入担保金	98,316	44,254	54,062
借入金	76,908	8,771	68,136
外国為替	33,092	13,570	19,522
その他負債	676	421	255
役員賞与引当金	34,817	40,367	5,550
退職給付引当金	60	61	1
役員退職慰労引当金	781	1,572	790
睡眠預金払戻損失引当金	1,984	2,176	192
偶発損失引当金	1,327	-	1,327
繰延税金負債	123	-	123
繰延税金負債	17,027	42,930	25,902
再評価に係る繰延税金負債	12,105	12,549	443
支払承諾	26,326	29,286	2,960
負債の部合計	5,593,715	5,485,047	108,667
(純資産の部)			
資本金	48,652	48,652	-
資本剰余金	29,114	29,237	122
資本準備金	29,114	29,114	-
その他資本剰余金	-	122	122
利益剰余金	211,105	200,428	10,676
利益準備金	43,548	43,548	-
その他利益剰余金	167,556	156,880	10,676
圧縮記帳積立金	1,399	689	710
別途積立金	145,650	130,650	15,000
繰越利益剰余金	20,506	25,540	5,033
自己株式	627	3,790	3,163
株主資本合計	288,244	274,527	13,717
その他有価証券評価差額金	46,201	93,463	47,262
繰延ヘッジ損益	23	4	18
土地再評価差額金	13,764	14,403	638
評価・換算差額等合計	59,942	107,862	47,919
純資産の部合計	348,187	382,389	34,202
負債及び純資産の部合計	5,941,903	5,867,437	74,465

比較損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成19年度	平成18年度	比 較
経 常 収 益	132,061	139,420	7,358
資 金 運 用 収 益	108,568	100,913	7,654
(うち貸出金利息)	(75,715)	(69,812)	(5,903)
(うち有価証券利息配当金)	(27,236)	(27,600)	(364)
信 託 報 酬	0	0	0
役 務 取 引 等 収 益	18,974	19,664	690
そ の 他 業 務 収 益	1,501	1,065	435
そ の 他 経 常 収 益	3,017	17,776	14,758
経 常 費 用	97,110	97,489	378
資 金 調 達 費 用	21,508	14,948	6,560
(うち預金利息)	(16,822)	(9,964)	(6,857)
役 務 取 引 等 費 用	4,736	4,605	131
そ の 他 業 務 費 用	930	8,050	7,119
営 業 経 費	58,305	56,701	1,604
そ の 他 経 常 費 用	11,629	13,183	1,553
経 常 利 益	34,950	41,931	6,980
特 別 利 益	711	267	443
特 別 損 失	1,437	4,700	3,262
税 引 前 当 期 純 利 益	34,224	37,498	3,274
法人税、住民税及び事業税	8,055	4,935	3,119
法 人 税 等 調 整 額	5,819	13,498	7,678
当 期 純 利 益	20,349	19,065	1,283

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	48,652	29,114	122	29,237	43,548	689	130,650	25,540	200,428	3,790	274,527
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	4,233	4,233	-	4,233
圧縮記帳積立金の積立	-	-	-	-	-	710	-	710	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	15,000	15,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	20,349	20,349	-	20,349
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,096	3,096
自己株式の処分	-	-	11	11	-	-	-	-	-	47	59
自己株式の消却	-	-	134	134	-	-	-	6,077	6,077	6,212	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	638	638	-	638
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	122	122	-	710	15,000	5,033	10,676	3,163	13,717
平成20年3月31日残高	48,652	29,114	-	29,114	43,548	1,399	145,650	20,506	211,105	627	288,244

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	93,463	4	14,403	107,862	382,389
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	4,233
圧縮記帳積立金の積立	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	20,349
自己株式の取得	-	-	-	-	3,096
自己株式の処分	-	-	-	-	59
自己株式の消却	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	638
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	47,262	18	638	47,919	47,919
事業年度中の変動額合計	47,262	18	638	47,919	34,202
平成20年3月31日残高	46,201	23	13,764	59,942	348,187

株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	利益剰余 金合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
						圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	48,652	29,114	120	29,235	43,548	472	120,650	19,289	183,959	3,650	258,197
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	-	1,743	1,743	-	1,743
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	1,494	1,494	-	1,494
役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	-	-	45	45	-	45
圧縮記帳積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-	160	-	160	-	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-	-	-	-	56	-	56	-	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-	-	10,000	10,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	19,065	19,065	-	19,065
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	143	143
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	-	-	-	3	5
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	686	686	-	686
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	217	10,000	6,250	16,468	139	16,330
平成19年3月31日残高	48,652	29,114	122	29,237	43,548	689	130,650	25,540	200,428	3,790	274,527

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	99,767	-	15,090	114,857	373,054
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	1,743
剰余金の配当	-	-	-	-	1,494
役員賞与 (注)	-	-	-	-	45
圧縮記帳積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-	-	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	19,065
自己株式の取得	-	-	-	-	143
自己株式の処分	-	-	-	-	5
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	686
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	6,303	4	686	6,994	6,994
事業年度中の変動額合計	6,303	4	686	6,994	9,335
平成19年3月31日残高	93,463	4	14,403	107,862	382,389

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

役員 の 異 動 に つ い て

1. 新任監査役候補

平成20年6月26日開催予定の定時株主総会及び定時株主総会後の監査役会において選任の予定

常勤監査役 ^{あんとう}安 ^{ひさとし}藤 尚 利 (現 群馬信用保証株式会社 代表取締役社長)

2. 退任予定監査役

平成20年6月26日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定

常勤監査役 ^{ささざわ}笹 澤 ^{きみお}喜 美 男

3. 新任執行役員予定者

平成20年5月15日開催の取締役会において内定

(就任予定日 平成20年6月26日)

執行役員 ^{まち}町 ^だ田 ^{しゅういち}修 一 (現 事務部長)

執行役員 ^{くり}栗 ^{はら}原 ^{ひろし}弘 (現 伊勢崎支店長)

4. 退任(予定)執行役員

執行役員 ^{ふく}福 ^{くだ}田 ^{かず}一 ^穂 (ぐんぎんシステムサービス株式会社 代表取締役社長に就任予定)

(退任予定日 平成20年6月26日)

以 上

履 歴 書

氏 名 あん どう ひき とし 安 藤 尚 利
生年月日 昭和20年4月26日

学 歴

昭和43年 3月 慶応義塾大学 法学部卒業

職 歴

昭和43年 4月 群馬銀行入行
平成 元年 6月 ニューヨーク支店長
平成 6年 6月 大阪支店長
平成 9年 4月 市場営業部長
平成10年 6月 市場金融二部長
平成12年 4月 市場国際部長
平成13年 6月 執行役員 東京支店長
平成15年 6月 取締役兼執行役員 高崎支店長委嘱
平成17年 6月 取締役兼執行役員
平成19年 6月 当行評議員
群馬信用保証株式会社 代表取締役社長
平成20年 6月 常勤監査役に就任予定